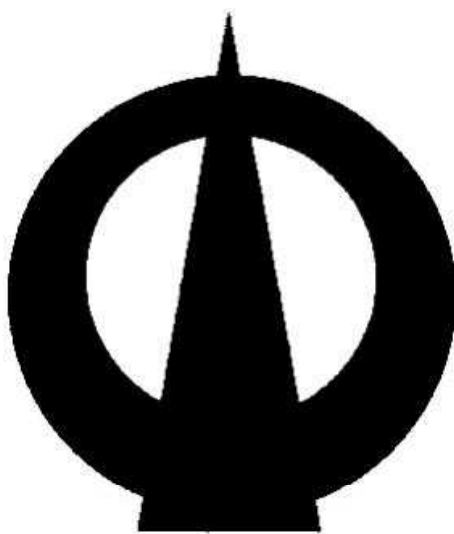


平成 28 年度

中川村財務書類



貸借対照表

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 30 年 3 月

中川村

中川村平成28年度決算財務書類目次

1 一般会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	1
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	2
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	3
(4) 付属明細書【様式第5号】	4
(5) 注記	5

2 全体

(1) 貸借対照表【様式第1号】	9
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	10
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	11
(4) 付属明細書【様式第5号】	12
(5) 注記	13

3 連結

(1) 貸借対照表【様式第1号】	16
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	17
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	18
(4) 付属明細書【様式第5号】	19
(5) 注記	20

4 財務指標

(1) 財政指標（一般会計等、全体、連結）	23
(2) 考察	25

○新地方公会計制度とは

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取組みです。資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

総務省は、地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」による地方公会計の整備を平成29年度までに行うよう求めています。

中川村では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

貸借対照表

一般会計

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,502,817	固定負債	3,087,866
有形固定資産	27,404,765	地方債	2,404,384
事業用資産	7,196,182	長期未払金	-
土地	833,634	退職手当引当金	683,482
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	-
建物	12,428,355	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,698,029	流動負債	425,062
工作物	836,821	1年内償還予定地方債	356,967
工作物減価償却累計額	△ 680,133	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,475
航空機	-	預り金	28,619
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,512,928
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,310	固定資産等形成分	29,573,082
インフラ資産	20,094,686	余剰分(不足分)	△ 3,232,920
土地	411,361		
建物	146,401		
建物減価償却累計額	△ 72,425		
工作物	44,706,211		
工作物減価償却累計額	△ 25,115,816		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,954		
物品	204,035		
物品減価償却累計額	△ 90,138		
無形固定資産	9,414		
ソフトウェア	5,046		
その他	4,368		
投資その他の資産	1,088,638		
投資及び出資金	70,752		
有価証券	11,120		
出資金	59,632		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,591		
長期貸付金	-		
基金	1,012,651		
減債基金	142,770		
その他	869,881		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 356		
流動資産	1,350,273		
現金預金	269,852		
未収金	4,921		
短期貸付金	-		
基金	1,075,500		
財政調整基金	1,075,500		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	29,853,090	純資産合計	26,340,162
		負債及び純資産合計	29,853,090

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	3,866,565		
業務費用	2,707,134		
人件費	603,399		
職員給与費	510,516		
賞与等引当金繰入額	39,475		
退職手当引当金繰入額	9,888		
その他	43,520		
物件費等	2,077,412		
物件費	507,658		
維持補修費	34,317		
減価償却費	1,533,793		
その他	1,644		
その他の業務費用	26,323		
支払利息	19,769		
徴収不能引当金繰入額	273		
その他	6,281		
移転費用	1,159,431		
補助金等	576,055		
社会保障給付	231,664		
他会計への繰出金	341,348		
その他	10,364		
経常収益	115,076		
使用料及び手数料	50,936		
その他	64,140		
純経常行政コスト	3,751,489		
臨時損失	8,386		
災害復旧事業費	8,383		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3		
臨時利益	3,059		
資産売却益	3,059		
その他	-		
純行政コスト	3,756,815		
財源	2,898,816		
税収等	2,475,992		
国県等補助金	422,824		
本年度差額	△ 858,000		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,013,922	1,013,922
有形固定資産等の増加		322,480	△ 322,480
有形固定資産等の減少		△ 1,533,793	1,533,793
貸付金・基金等の増加		197,393	△ 197,393
貸付金・基金等の減少		△ 3	3
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,623	1,623	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 856,376	△ 1,012,299	155,923
前年度末純資産残高	27,196,539	30,585,381	△ 3,388,843
本年度末純資産残高	26,340,162	29,573,082	△ 3,232,920

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,316,060
業務費用支出	1,156,629
人件費支出	586,959
物件費等支出	547,247
支払利息支出	19,769
その他の支出	2,654
移転費用支出	1,159,431
補助金等支出	576,055
社会保障給付支出	231,664
他会計への繰出支出	341,348
その他の支出	10,364
業務収入	2,975,571
税込等収入	2,477,557
国県等補助金収入	383,094
使用料及び手数料収入	50,780
その他の収入	64,140
臨時支出	8,383
災害復旧事業費支出	8,383
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	651,128
【投資活動収支】	
投資活動支出	519,873
公共施設等整備費支出	322,480
基金積立金支出	197,093
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	42,789
国県等補助金収入	39,730
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,059
その他の収入	-
投資活動収支	△ 477,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	513,197
地方債償還支出	513,197
その他の支出	-
財務活動収入	217,350
地方債発行収入	217,350
その他の収入	-
財務活動収支	△ 295,847
本年度資金収支額	△ 121,803
前年度末資金残高	363,035
本年度末資金残高	241,233
前年度末歳計外現金残高	29,499
本年度歳計外現金増減額	△ 880
本年度末歳計外現金残高	28,619
本年度末現金預金残高	269,852

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,457,930,125	133,667,142	17,253,000	15,574,344,267	8,378,162,024	301,793,892	7,196,182,243
土地	833,633,578	0	0	833,633,578	0	0	833,633,578
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	12,300,694,284	127,661,154	0	12,428,355,438	7,698,028,708	287,856,174	4,730,326,730
工作物	835,125,563	1,695,600	0	836,821,163	680,133,316	13,937,718	156,687,847
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,253,000	4,310,388	17,253,000	4,310,388	0	0	4,310,388
インフラ資産	45,098,350,936	212,599,588	28,023,600	45,282,926,924	25,188,240,747	1,213,255,091	20,094,686,177
土地	406,804,597	4,556,360	0	411,360,957	0	0	411,360,957
建物	116,960,360	29,440,800	0	146,401,160	72,424,811	2,782,087	73,976,349
工作物	44,541,216,379	164,994,428	0	44,706,210,807	25,115,815,936	1,210,473,004	19,590,394,871
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,369,600	13,608,000	28,023,600	18,954,000	0	0	18,954,000
物品	180,921,800	23,113,149	0	204,034,949	90,138,186	17,482,271	113,896,763
合計	60,737,202,861	369,379,879	45,276,600	61,061,306,140	33,656,540,957	1,532,531,254	27,404,765,183

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	2.8	－

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

7,404千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額） 5,440,858千円

充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産） 6,995,125千円

実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務） △1,554,267千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金 399,434千円

準元利償還金 219,973千円

標準財政規模 2,414,842千円

地方交付税措置算入公債費等の額 561,691千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 670,897千円

投資活動収支	△477,084千円
基礎的財政収支	193,813千円
イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支	
業務活動収支（支払利息支出を除く）	670,897千円
投資活動収支	△279,991千円
基礎的財政収支	390,906千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,533,793千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△16,402千円
資本的国県等補助金収入	39,730千円
固定資産除売却損益	3,059千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,533,793千円
退職手当引当金	9,888千円
賞与等引当金	39,475千円
徴収不能引当金	273千円
資産除売却益	3,059千円

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,654,397	固定負債	3,921,204
有形固定資産	28,510,453	地方債	2,448,788
事業用資産	7,196,182	長期未払金	-
土地	833,634	退職手当引当金	683,482
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	-
建物	12,428,355	その他	788,934
建物減価償却累計額	△ 7,698,029	流動負債	449,814
工作物	836,821	1年内償還予定地方債	356,967
工作物減価償却累計額	△ 680,133	未払金	23,733
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,494
航空機	-	預り金	28,619
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,371,018
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,310	固定資産等形成分	30,722,181
インフラ資産	21,073,184	余剰分(不足分)	△ 3,791,486
土地	416,585		
建物	166,891		
建物減価償却累計額	△ 80,005		
工作物	46,209,115		
工作物減価償却累計額	△ 25,658,357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,954		
物品	528,335		
物品減価償却累計額	△ 287,248		
無形固定資産	10,575		
ソフトウェア	5,046		
その他	5,529		
投資その他の資産	1,133,369		
投資及び出資金	70,752		
有価証券	11,120		
出資金	59,632		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,217		
長期貸付金	-		
基金	1,054,901		
減債基金	142,770		
その他	912,131		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 501		
流動資産	1,647,316		
現金預金	553,843		
未収金	17,131		
短期貸付金	-		
基金	1,075,500		
財政調整基金	1,075,500		
減債基金	-		
棚卸資産	843		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,301,713	純資産合計	26,930,695
		負債及び純資産合計	31,301,713

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	4,994,610		
業務費用	2,831,066		
人件費	616,112		
職員給与費	520,343		
賞与等引当金繰入額	40,494		
退職手当引当金繰入額	9,888		
その他	45,387		
物件費等	2,182,862		
物件費	560,128		
維持補修費	37,115		
減価償却費	1,583,748		
その他	1,871		
その他の業務費用	32,093		
支払利息	20,621		
徴収不能引当金繰入額	418		
その他	11,054		
移転費用	2,163,544		
補助金等	1,697,516		
社会保障給付	231,664		
他会計への繰出金	224,000		
その他	10,364		
経常収益	200,895		
使用料及び手数料	130,411		
その他	70,484		
純経常行政コスト	4,793,715		
臨時損失	8,386		
災害復旧事業費	8,383		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3		
臨時利益	3,059		
資産売却益	3,059		
その他	-		
純行政コスト	4,799,041		
財源	4,006,237		
税収等	3,208,779		
国県等補助金	797,458		
本年度差額	△ 792,804		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 999,523	999,523
有形固定資産等の増加		384,808	△ 384,808
有形固定資産等の減少		△ 1,583,772	1,583,772
貸付金・基金等の増加		199,443	△ 199,443
貸付金・基金等の減少		△ 3	3
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,623	1,623	
その他	△ 16	-	△ 16
本年度純資産変動額	△ 791,197	△ 997,900	206,703
前年度末純資産残高	27,721,893	31,720,081	△ 3,998,188
本年度末純資産残高	26,930,695	30,722,181	△ 3,791,486

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,404,148
業務費用支出	1,240,604
人件費支出	599,654
物件費等支出	602,742
支払利息支出	20,621
その他の支出	17,587
移転費用支出	2,163,544
補助金等支出	1,697,516
社会保障給付支出	231,664
他会計への繰出支出	224,000
その他の支出	10,364
業務収入	4,133,117
税込等収入	3,177,390
国県等補助金収入	754,988
使用料及び手数料収入	130,254
その他の収入	70,484
臨時支出	8,383
災害復旧事業費支出	8,383
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	720,587
【投資活動収支】	
投資活動支出	584,251
公共施設等整備費支出	384,808
基金積立金支出	199,143
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	47,323
国県等補助金収入	42,949
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,059
その他の収入	1,315
投資活動収支	△ 536,929
【財務活動収支】	
財務活動支出	515,874
地方債償還支出	515,874
その他の支出	-
財務活動収入	217,350
地方債発行収入	217,350
その他の収入	-
財務活動収支	△ 298,524
本年度資金収支額	△ 114,866
前年度末資金残高	640,089
本年度末資金残高	525,223
前年度末歳計外現金残高	29,499
本年度歳計外現金増減額	△ 880
本年度末歳計外現金残高	28,619
本年度末現金預金残高	553,843

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,457,930,125	133,667,142	17,253,000	15,574,344,267	8,378,162,024	301,793,892	7,196,182,243
土地	833,633,578	0	0	833,633,578	0	0	833,633,578
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	12,300,694,284	127,661,154	0	12,428,355,438	7,698,028,708	287,856,174	4,730,326,730
工作物	835,125,563	1,695,600	0	836,821,163	680,133,316	13,937,718	156,687,847
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,253,000	4,310,388	17,253,000	4,310,388	0	0	4,310,388
インフラ資産	46,586,235,957	253,807,588	28,497,889	46,811,545,656	25,738,361,722	1,249,106,002	21,073,183,934
土地	412,028,876	4,556,360	0	416,585,236	0	0	416,585,236
建物	137,450,162	29,440,800	0	166,890,962	80,004,913	3,295,784	86,886,049
工作物	46,003,387,319	206,202,428	474,289	46,209,115,458	25,658,356,809	1,245,810,218	20,550,758,649
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,369,600	13,608,000	28,023,600	18,954,000	0	0	18,954,000
物品	484,101,597	44,233,149	0	528,334,746	287,248,119	30,942,536	241,086,627
合計	62,528,267,679	431,707,879	45,750,889	62,914,224,669	34,403,771,865	1,581,842,430	28,510,452,804

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—

国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

ア．地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。

イ．地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の５の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,033,249	固定負債	4,195,126
有形固定資産	28,802,444	地方債	2,546,336
事業用資産	7,423,328	長期未払金	2,146
土地	867,877	退職手当引当金	822,684
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	2,360
建物	12,869,721	その他	821,600
建物減価償却累計額	△ 7,967,257	流動負債	517,440
工作物	850,830	1年内償還予定地方債	379,506
工作物減価償却累計額	△ 692,541	未払金	55,915
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30
浮標等	-	前受収益	194
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,052
航空機	-	預り金	29,743
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,712,566
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,474	固定資産等形成分	31,122,461
インフラ資産	21,073,184	余剰分(不足分)	△ 3,895,849
土地	416,585	他団体出資等分	8,204
建物	166,891		
建物減価償却累計額	△ 80,005		
工作物	46,209,115		
工作物減価償却累計額	△ 25,658,357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,954		
物品	775,699		
物品減価償却累計額	△ 469,768		
無形固定資産	10,711		
ソフトウェア	5,046		
その他	5,665		
投資その他の資産	1,220,095		
投資及び出資金	28,601		
有価証券	11,559		
出資金	17,042		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,217		
長期貸付金	4,862		
基金	1,179,622		
減債基金	142,770		
その他	1,036,852		
その他	32		
徴収不能引当金	△ 1,239		
流動資産	1,914,134		
現金預金	753,766		
未収金	58,049		
短期貸付金	-		
基金	1,078,784		
財政調整基金	1,078,784		
減債基金	-		
棚卸資産	23,080		
その他	458		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-		
資産合計	31,947,383	純資産合計	27,234,817
		負債及び純資産合計	31,947,383

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	5,788,567			
業務費用	3,414,610			
人件費	906,891			
職員給与費	721,665			
賞与等引当金繰入額	52,052			
退職手当引当金繰入額	79,692			
その他	53,482			
物件費等	2,464,238			
物件費	660,385			
維持補修費	74,213			
減価償却費	1,613,422			
その他	116,218			
その他の業務費用	43,481			
支払利息	21,638			
徴収不能引当金繰入額	506			
その他	21,337			
移転費用	2,373,956			
補助金等	1,397,276			
社会保障給付	742,113			
他会計への繰出金	224,000			
その他	10,567			
経常収益	569,608			
使用料及び手数料	326,771			
その他	242,837			
純経常行政コスト	5,218,959			
臨時損失	20,198			
災害復旧事業費	8,383			
資産除売却損	373			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	11,442			
臨時利益	3,196			
資産売却益	3,059			
その他	137			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	5,235,961		5,235,961	-
財源	4,472,468		4,472,468	-
税収等	3,433,637		3,433,637	-
国県等補助金	1,038,832		1,038,832	-
本年度差額	△ 763,492		△ 765,580	2,088
固定資産等の変動(内部変動)		△ 986,684	986,684	
有形固定資産等の増加		422,531	△ 422,531	
有形固定資産等の減少		△ 1,613,961	1,613,961	
貸付金・基金等の増加		211,561	△ 211,561	
貸付金・基金等の減少		△ 6,815	6,815	
資産評価差額	3,698	3,698		
無償所管換等	2,203	2,203		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	△ 16	△ 1,267	1,251	
本年度純資産変動額	△ 757,607	△ 982,050	222,355	2,088
前年度末純資産残高	27,992,424	32,104,511	△ 4,118,204	6,116
本年度末純資産残高	27,234,817	31,122,461	△ 3,895,849	8,204

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,191,214
業務費用支出	1,760,858
人件費支出	829,703
物件費等支出	875,003
支払利息支出	21,638
その他の支出	34,514
移転費用支出	2,430,356
補助金等支出	1,397,928
社会保障給付支出	742,113
他会計への繰出支出	224,000
その他の支出	66,315
業務収入	4,988,749
税込等収入	3,402,236
国県等補助金収入	996,362
使用料及び手数料収入	326,614
その他の収入	263,538
臨時支出	19,822
災害復旧事業費支出	8,383
その他の支出	11,439
臨時収入	33
業務活動収支	777,747
【投資活動収支】	
投資活動支出	629,963
公共施設等整備費支出	417,816
基金積立金支出	210,268
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	374
その他の支出	1,205
投資活動収入	53,614
国県等補助金収入	42,949
基金取崩収入	6,160
貸付金元金回収収入	132
資産売却収入	3,059
その他の収入	1,315
投資活動収支	△ 576,348
【財務活動収支】	
財務活動支出	538,848
地方債償還支出	538,848
その他の支出	-
財務活動収入	236,491
地方債発行収入	229,847
その他の収入	6,643
財務活動収支	△ 302,358
本年度資金収支額	△ 100,959
前年度末資金残高	826,053
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	725,093

前年度末歳計外現金残高	29,556
本年度歳計外現金増減額	△ 883
本年度末歳計外現金残高	28,673
本年度末現金預金残高	753,766

【様式第5号】

付属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(D) (F)
事業用資産	15,947,347,266	135,778,758	16,083,126,024	8,659,797,531	311,893,905	7,423,328,493
土地	867,876,928	0	867,876,928	0	0	867,876,928
立木竹	1,471,223,700	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	12,741,859,014	127,862,054	12,869,721,068	7,967,256,849	297,936,441	4,902,464,219
工作物	849,134,624	1,695,600	850,830,224	692,540,682	13,957,464	158,289,542
船舶	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,253,000	6,221,104	23,474,104	0	0	23,474,104
インフラ資産	46,586,235,957	225,309,699	46,811,545,656	25,738,361,722	1,249,106,002	21,073,183,934
土地	412,028,876	4,556,360	416,585,236	0	0	416,585,236
建物	137,450,162	29,440,800	166,890,962	80,004,913	3,295,784	86,886,049
工作物	46,003,387,319	205,728,139	46,209,115,458	25,658,356,809	1,245,810,218	20,550,758,649
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,369,600	△14,415,600	18,954,000	0	0	18,954,000
物品	723,473,475	52,225,413	775,698,888	469,767,601	44,355,735	305,931,287
合計	63,257,056,698	413,313,870	63,670,370,568	34,867,926,854	1,605,355,642	28,802,443,714

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一 般 会 計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.25%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.21%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.92%
長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.74%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.13%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.10%
中川村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
中川観光開発(株)	第三セクター等	全部連結	52.20%

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。したがって、一般会計等に於ける他会計への繰出金等が相殺消去されない場合があります。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により連結をしています。

ウ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

エ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

①住民一人当たり指数

単位:円

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
年度末人口(3月31日)	4,893			4,793			4,727		
(住民一人当たり)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	6,535,896	6,828,935	-	6,465,628	6,762,708	6,890,015	6,315,441	6,621,898	6,758,490
負債額(総額)(BS)	838,839	1,027,988	-	791,407	978,879	1,049,743	743,162	924,692	996,947
負債額(公債)(BS)	680,456	693,771	-	637,846	647,669	674,910	584,166	593,559	618,964
純資産額(BS)	5,697,057	5,800,947	-	5,674,220	5,783,829	5,840,272	5,572,279	5,697,207	5,761,544
人件費(PL)	-	-	-	125,644	128,326	-	127,650	130,339	191,853
人件費(CF)	-	-	-	125,787	128,261	-	124,172	126,857	175,524
行政コスト(PL)	-	-	-	765,965	994,160	-	794,757	1,015,240	1,107,671

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	8.7	6.5	-	8.3	6.2	5.2

算定式: (BS)資産合計 / ((CF)業務収入 + (CF)臨時収入 + (CF)投資活動収入 + (CF)財務活動収入 + (CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
有形固定資産減価償却率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	53.1	52.6	-	55.4	54.9	55.0	57.7	57.2	57.2

算定式: (BS)減価償却累計額合計 / (BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	87.2	84.9	-	87.8	85.5	84.8	88.2	86.0	85.2

算定式: (BS)純資産合計 / (BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
(将来世代負担比率)	11.2	11.0	-	10.7	10.4	10.8	10.1	9.8	10.2

算定式: ((BS)地方債 + (BS)1年内償還予定地方債) / (BS)有形固定資産

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	443,394	475,006	-	193,813	204,279	223,037

算定式: ((CF)業務活動収支 + (CF)支払利息支出) + (CF)投資活動収支

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	456,517	486,180	-	390,906	403,422	427,144

算定式: ((CF)業務活動収支 + (CF)支払利息支出) + ((CF)投資活動収支 + (CF)基金積立金支出 - (CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

債務償還可能年数	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	4.6	4.3	-	4.5	4.1	3.7
実質債務(千円)	-	-	-	3,949,714	3,949,714	-	3,394,722	3,352,472	3,352,472
償還財源上限額(千円)	-	-	-	853,671	912,890	-	756,045	825,503	894,069

算定式:(将来負担額-充当可能基金)/(((CF)業務収入+臨時財政対策債発行可能額)-(CF)業務支出)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	14.7	17.7	-	13.9	16.9	18.0	13.3	16.2	17.3

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	13.3	16.8	-	14.1	17.5	20.1

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(純比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	146.8	148.6	-	151.5	149.4	152.0

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(総比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	146.7	148.5	-	151.7	149.6	152.5

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	1.4	2.6	-	1.3	2.6	5.6

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	3.7	4.5	-	3.0	4.0	9.8

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

平成 28 年度決算財務指標考察

1. 村民一人当たりの資産と負債、行政コスト

	資産	負債	行政コスト
一般会計	632 万円	74 万円	79 万円
全体	662 万円	92 万円	102 万円
連結	676 万円	100 万円	111 万円

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS})\text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{負債} = \frac{(\text{BS})\text{負債合計}}{\text{人口}} \quad \text{行政コスト} = \frac{(\text{PL})\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$$

※人口は平成 29 年 4 月 1 日現在の県毎月人口異動調査・・・4,727 人

2. 歳入額対資産比率【資産形成度】

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

	歳入額対資産比率
一般会計	8.3 年
全体	6.2 年
連結	5.2 年

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{(\text{BS})\text{資産合計}}{(\text{CF})\text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高}}$$

3. 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

	有形固定資産減価償却率
一般会計	57.7%
全体	57.2%
連結	57.2%

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{(\text{BS})\text{減価償却累計額合計}}{(\text{BS})\text{取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)}}$$

4. 純資産比率【世代間公平性】

地方公共団体が持つ資産のうち、純資産（返済義務の無い資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が低くなります。

	純資産比率
一般会計	88.2%
全体	86.0%
連結	85.2%

$$\text{純資産比率} = \frac{(\text{BS})\text{純資産合計}}{(\text{BS})\text{資産合計}}$$

5. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）によって形成されているかを示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを示します。

	世代間比率
一般会計	10.1%
全体	9.8%
連結	10.2%

$$\text{世代間比率} = \frac{(\text{BS})\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債}}{(\text{BS})\text{有形固定資産}}$$

6. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

実質債務（地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務）が、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表します。この値が低いほど、返済能力が高いことを表します。

	債務償還可能年数
一般会計	4.5 年
全体	4.1 年
連結	3.7 年

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金}}{(\text{CF}) \text{ 業務収入} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - (\text{CF}) \text{ 業務支出}}$$

7. 負債比率【持続可能性（健全性）】

純資産に対する負債の割合を示します。この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

	負債比率
一般会計	13.3%
全体	16.2%
連結	17.3%

$$\text{負債比率} = \frac{(\text{BS}) \text{ 負債合計}}{(\text{BS}) \text{ 純資産合計}}$$

8. 受益者負担率（総負担率）【自立性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど、財源充当率が高いことを表します。

	受益者負担率
一般会計	3.0%
全体	4.0%
連結	9.8%

$$\text{受益者負担率} = \frac{(\text{PL}) \text{ 経常収益}}{(\text{PL}) \text{ 経常費用}}$$

9. 考察

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は高く、社会資本整備が進んでいるといえます。また、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率も高くなく、計画的な施設管理が維持されているといえます。ただし、歳入額対資産比率が高くなると歳入に対して資産の保有が過大となることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

民間企業の自己資本比率に相当する純資産比率は高く、また、将来世代が負担する割合を示す社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）も低いため、村の財務的な安定性は高いと言えます。

健全性を見てみると、債務償還可能年数の値は低く、村の返済能力は高いといえます。また、純資産に対する負債の割合を示す負債比率も低く、村の財政状況は健全であることが分かります。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す受益者負担率は、若干低い値となっています。この比率が低い場合は、適正な受益者負担がなく安易に行政サービスを提供していないか、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。